

地域計画

| | |
|-------------------|-------------------|
| 策定年月日 | 令和7年3月31日 |
| 更新年月日 | 令和〇年〇月〇日 (第〇回) |
| 目標年度 | 令和16年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 太子町 (273813) |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 葉室地区 (葉室) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|---------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 26.7 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 0 ha |
| ② 田の面積 | 21.9 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | 4.8 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | 5.9 ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | 0 ha |
| (参考)区域内における76才以上の農業者の農地面積の合計 | 7.1 ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | 1.7 ha |
| (備考)区域内の農用地等面積計は②③ | |

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・農道・水路の老朽化により、非効率な農地が散見される。
 ・イノシシやアライグマ等による鳥獣被害が多く、営農意欲が削がれている。
 ・高齢になり、草刈り等による休耕地の維持管理が難しい状況。
 ・今後認定農業者等が引き受ける意向のある農地が無いのに対し、規模縮小などの意向のある農地面積が5.9haとなっているため、新たな農地の受け手の確保が必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域外から新たに耕作を希望する認定農業者や認定新規就農者等の農業を担う者を募ると共に、農業を営む為だけではなく、憩いの場や学びの場としてのレクリエーションの観点からも農地を保全していく。また、地域の特性を活かし、引き続き果樹(ぶどう・栗)や植木、野菜の栽培を推進する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|--|-----|-------------|------|
| (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| 休耕地の農地バンクへの貸付けを進め、今後地区外から受け入れる担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、半農半Xや定年帰農者等を含む幅広い定義での担い手に対しても農地の利用を促進する。 | | | |
| (2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 | | | |
| 現状の集積率 | 0 % | 将来の目標とする集積率 | 34 % |
| (3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標 | | | |
| 区域内において、規模縮小などの意向のある農地を中心に10年後の令和16年度までに現在営農している経営体や今後参入してくる担い手に集約し、規模拡大を促進する。 | | | |

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|--------------------|------|
| 1 | 大阪南農業協同組合 | 田植え委託 | 水稲 |
| 2 | 大阪南農業協同組合 | 稲刈り委託・ライスセンター利用 | 水稲 |
| 3 | 大阪南農業協同組合 | 保安全管理(草刈り・トラクター作業) | 休耕地 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| | | | |
|-------------|--|---------------|--|
| 農用地所有者等数(人) | | うち計画同意者数(人・%) | |
|-------------|--|---------------|--|

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。